

バドミントン競技におけるリバース・スピン・サービス禁止の背景に関する研究 ——1980年代のIBFの動きに着目して——

濱谷美希*
 鷗木千加子**
 井上邦子***

A Study on background to ban reverse spin serve in badminton games - focusing on the tendency of the IBF in 1980s -

Miki Hamatani, Chikako Ikarugi, Kuniko Inoue

キーワード：バドミントン, リバース・スピン・サービス, 国際バドミントン連盟

1. はじめに

リバース・スピン・サービス（以下、スピン・サービス）は、バドミントンにおける変化球サービスの一種である。1978年12月、バンコクで開催されたバドミントンアジア競技大会（以下、アジア大会）で、中華人民共和国（以下、中国）の選手である湯仙虎によって初めてスピン・サービスが使用され、その後マレーシアなどの東南アジアの国を中心として、瞬く間に広がった（ベースボールマガジン社、1982年7月号、p.60）。バドミントンでは、テニスやバレーボールとは異なりアンダー・ハンド・サービスが原則とされており、サービスエースをとることが殆どできない競技である。ところが、「あのテクニシャンのデルフスがノータッチしたという話も伝わっている」（日本バドミントン協会、1980年9月号、p.16）という記事から分かるように、スピン・サービスはそれまで基本的にバドミントンにはなかった「サービスで点数がとれる技術」であった。

しかし、スピン・サービスが初めて国際舞台で使用された2年後の1981年5月、国際バドミントン連盟（International Badminton Federation：以下、IBF）の年次総会でこのサービスの使用の禁止が提案され

た。投票の結果、禁止には至らなかったが、その翌年1982年1月のジャパンオープンの際に行われたプレーヤーズ・ミーティングで選手たちより使用の禁止が求められたことを受け、その禁止についてIBF年次総会で再審議されることになった。その結果、スピン・サービスは使用できないことが決定された。このように約3年という短い期間で、一旦は禁止が否決されたものの再審議され、禁止に至るには、どのような背景が存在したのであろうか。

スピン・サービスに関する研究は殆どされていない。鷗木は、2006年のラリーポイント制導入などのルール変更について、IBFが国際オリンピック委員会（International Olympic Committee：以下IOC）を意識し、オリンピックの正式種目として存続するための手段であったことを明らかにしているが、その論考において、スピン・サービスの禁止は「プレーヤーの要望という『力』により行われたと言える」と述べている（鷗木、2006）。しかしながら、このスピン・サービスの使用を禁止したルール変更の背景については触れていない。

よって、本研究では、1980年代に発行されていた『バドミントン界』及び『バドミントンマガジン』、日本

バドミントン協会評議会議事録, IBF の通達を資料として用い, 1980 年代の IBF の動きから当時の IBF の思想について考察することにより, スピン・サービスの禁止の背景を明らかにすることを目的とする。

2. リバース・スピン・サービスの歴史

1) リバース・スピン・サービスの始まりと広がり

スピン・サービスは, 1978 年のアジア大会で, 中国代表の湯仙虎によって初めて国際舞台で披露された。スピン・サービスとは, ラケット面でスライスするようにシャトルの羽根部分を打ち, シャトルの回転に変化を加えるサービスである。この様な打ち方をすることで, シャトルの軌道が揺れたり曲がったりするサービスを打つことができるのである。

その後, スピン・サービスは, 東南アジア(特にマレーシア, インドネシア)を中心に瞬く間に世界に広がっていった。そして, 日本に最初にスピン・サービスを持ち帰ったのは, アジア大会後に行われた日本体育大学のインドネシア遠征であるとの記事がある(ベースボールマガジン社, 1982年6月号, p.60)。しかし, 湯仙虎が初めて国際舞台で使用したアジア大会は1978年12月9日から12月20日の期間であり, 日本体育大学のインドネシア遠征も1978年である。インドネシア遠征がアジア大会の後にあったとは考え難いが, 少なくとも同時期において, スピン・サービスが日本に持ち込まれたということが分かる。

その後, 1979年10月の全日本学生選手権大会において, 法政大学の山本浩がスピン・サービスを使用して相手のレシーブミス进行を誘い, ダブルスにおいて準優勝したことで日本での普及のきっかけとなった(ベースボールマガジン社, 1982年7月号, p.60)。当時スピン・サービスを使用していた大学生選手へのインタビューでは, スピン・サービスを使用し始めた理由について, 「このサービスの話を聞いた後に雑誌に写真が出ていたので練習したら効果的であった」や「フォアのショートサービスの確率が悪かったので, このサービスを練習した」などの回答があげられていた

(ベースボールマガジン社, 1982年7月号, p.61)。このことから, 当時の学生の間でスピン・サービスは有効なサービスとして認知されてきていたことが分かる。

一方, 1981年3月に発行された『バドミントン界』による調査では, 小島一平, 銭谷欽治, 辻敏弘といった年齢層の高い日本のトップ選手はスピン・サービス「禁止派」が多く, 大学生選手や高校生選手はこのサービスを「技術革新」として捉えている選手が多いことを明らかにしている(日本バドミントン協会, 1981年3月号, pp.6-11)。このことから, 日本では, 特に若い選手層で広く普及していたとみなされる。

しかし, 1981年9月24日から10月4日に行われた日中交流を目的に行われた親善バドミントン競技大会のための中国遠征で, 当時の日本代表選手は中国選手のスピン・サービスの真の威力を目の当たりにした。日本代表選手に行われたインタビューでは, 東海林文子は「去年と比べて驚いたのはスピン・サーブ。全試合で振り回された感じ。自分がリードしててもサーブを叩けず逆転されるし, シングルスでもやり辛かった。シャトルの羽根の方が先に落下してくる技は見事です。サーブがいかに流れを変えてくるかということを変更して痛感したし, 私たちもやらなければと思いました」と答えている。また, 銭谷欽治は「6年ぶり三度目の中国は, 当時と比較してすべてにおいて活気があふれていた。バドミントンにおいても当時以上の選手層の厚さを感じさせ, スピン・サーブに代表される技術の研究・練習量・組織力はやはり実力世界 No. 1を感じさせる。結果的に完敗だった今回の遠征を素直に反省し, 次につなげていきたい」と答えている(ベースボールマガジン社, 1981年12月号, p.68)。

このことから1982年当時, 親善大会で中国選手が使用したスピン・サービスに, 日本代表選手は最後まで苦戦したことが分かる。中国では, 湯仙虎が披露してからわずか3年でかなり広く深くスピン・サービスが浸透しており, このサービスは試合に勝つための技術・戦術の一つと位置づいていたと考えられる。

2) 各国の反応

1981年8月号に発行された『バドミントンマガジン』によるスピン・サービスについて世界のプレーヤーへのアンケート調査では、国内でのスピン・サービス使用選手数の問いに対して、「ほとんどいない」と回答した選手が90%を占めていることが示された。また、世界の一流選手でも「まだスピン・サービスを使う選手を相手にしたことがない」と20%もの選手が回答している（ベースボールマガジン社、1981年8月号、p.58）。この結果からは、スピン・サービスはごく一部、特に中国やマレーシアなどのアジアの国で広く浸透していたが、世界にはあまり浸透していなかったことが推測される。ただ、一流選手は国際大会や海外遠征で中国やマレーシアの選手と試合をする機会が多くあったことから、80%の選手達はスピン・サービスを使用する選手を相手にしたことがあるという結果になったと推測される。

また、アジアでは、スピン・サービスを使用する選手は湯仙虎やマレーシアのシデク兄弟といった一流選手が挙げられているが、筆者が管見した限りでは、ヨーロッパ選手がスピン・サービスを使用したという記述は見当たらず、ヨーロッパ選手の間ではアジア選手の間ほど広く普及していなかったことが考えられる。

こうしたことは、バドミントン発祥の国であるイギリスのサービスについての考え方が影響していることが考えられる。イギリスには、イングランドバドミントン協会発行の『バドミントンプレーヤーのダイアリー』という小さな手帳があり、ここには「バドミントンの心得」が記載されている。この記載の中に、「サーブは決してアウトにしてはいけません。もし疲れたり、あるいは追いこまれた状態にあつたら、十分な注意を払い、サーブをする時間をかけなさい。そして相手にシャトルを打たせなさい。バドミントンではサーブをしているときしか得点につながらないということを決して忘れてはいけません」とある（ベースボールマガジン社、1981年12月号、pp.94-95）。この記述から、イギリスではサービスは「丁寧に確実に入れなければならないものである」と強く考えられていることが分

かる。

それに対して、スピン・サービスは通常のサービスに比べて失敗する確率が高いことや、習得が未熟であれば、サーバー自身もどのようなサービスが繰り出されるか分からない。レシーバーを不利な状態にすることができる一方で、サーバーにも多少なりともリスクがあることは、イギリスにおけるバドミントンの心得と合わないと言える。

スピン・サービスは「マレーシアン・サービス」や「シデク・サービス」と言う呼び方もされていた。シデクとは、ジャパンオープンを始めとする主な世界大会で1980年代から1990年代に活躍したマレーシアの5人兄弟のことを指している。この呼び方からも分かるようにスピン・サービスはマレーシアでかなり広く普及していた。

また、中国やマレーシア同様にバドミントン先進国であったインドネシアでも、スピン・サービスやスピン・サービス返しの「スピン・ネット」が生み出されていた」とされている（ベースボールマガジン社、1981年8月号、p.57）。インドネシアでは技術の幅を広げ、戦術として普及していたことが分かる。また、先述したように、日本の選手達は1978年のインドネシア遠征でスピン・サービスを持ち帰ったとされており、インドネシアでも他国に伝授できるほど普及していたことが分かる。

このように、スピン・サービスは、ヨーロッパではそれほど広く普及していなかったものの、アジア、特に中国やマレーシア、インドネシアではかなり広く深く普及していたことが分かる。当時、ヨーロッパとアジアにおける、スピン・サービスへの温度差が存在していたのである。

3) スピン・サービス禁止の是非をめぐる議論

中国、マレーシア、インドネシアなどのアジアを中心に世界に広く普及していたスピン・サービスは、アジア大会で初めて使用されてから約2年後に使用禁止の議論が行われることとなった。このサービスについて、なぜIBFがそのように早急に対応しようとした

のかに関して、背景にどのような動きがあったかについて考えていくこととする。

1980年5月28日ジャカルタで行われたIBF年次総会で、オーストラリアから「競技規則14条に『次の時はフォルトである。審判の警告にもかかわらず、シャトルの正しいスピードを妨げるのをやめない場合』という項目を付け加えるよう提案がされた（日本バドミントン協会、1980年9月号、p.16）。これは、事実上スピン・サービスを禁止しようとする提案であった。

ヨーロッパでは、このスピン・サービスに一流選手が悩まされていたり、スポーツは紳士的なものであると考えから余りこのサービスを快く思っていなかったりしたと考えられる。提案国であるオーストラリアの後ろには、ヨーロッパ諸国がついていたのではないかと疑われていた（日本バドミントン協会、1980年9月号、p.16）。しかし、このオーストラリアの提案は「サービスのとき」と明言していないため、ラリー中のドロップショットやスピンのかかったヘアピンも含まれてしまうことになる。そこでこの規則の運用について細則を決めるため、10月にIBFで理事会が開かれることになった。その結果、スピン・サービスは、バドミントン競技に対して“有害”であると意見がまとめられた（日本バドミントン協会、1980年12月号、p.28）。

また、1981年5月に東京で開かれるIBF年次総会において「次のときはフォルトである。サービスの際、サーバーによってシャトルのベース（コルクの部分）が羽根よりも低い状態で持たれなかったり、落とされなかった場合、および、ベースを打たなかった場合」と付け加えることで、スピン・サービスの使用禁止を提案することが決められた（日本バドミントン協会、1981年3月号、p.6）。この時の提案理由は、「スピン・サービスがバドミントンの本質を害し、興味を減ずること」「サーバーに有利すぎること」「シャトルのコックの消耗増大の原因になること」などがあげられた（ベースボールマガジン社、1982年7月号、pp.59-60）。

この際に、スピン・サービスの禁止に関わる提案し

たのはデンマークとオーストラリアであった。まずデンマークが「スピン・サービス禁止のためのルール改正」を提案した。内容としては、「コルクだけを打ち、羽根を打つてはいけない」という条項をフォルトに追加する」というものであった。しかし、このデンマークの案に対してマレーシアは「コルクだけを打つてもスピン・サービスはできる」、「これまでも幾つかの変化球サービスの出現はあったが、ルールは変えられることなく発展してきた」などの意見を述べ、スピン・サービス禁止の反対を主張した。このデンマークの禁止に関わる提案に賛成したのは、イングランド、中国、日本であった。しかし、中国は当時スピン・サービスを積極的に取り入れ、元々は禁止反対を主張していた（ベースボールマガジン社、1981年8月号、p.56）。このことから、中国ではデンマーク案が採用されてもスピン・サービスの様なサービスが打てるようになっていた可能性があったことが予想される。また、マレーシアの禁止反対には、インドネシアやインドが賛成していた。スピン・サービスの禁止に関わる提案は、投票の結果、得票数が「（禁止）賛成」51票、「（禁止）反対」35票であり、競技規則変更に必要な4分の3以上の得票がなかったためこのサービスを禁止しないことが決まった（ベースボールマガジン社、1981年8月号、p.56）。

さらに、オーストラリアは禁止に関わる案として「故意にシャトルを妨害した場合（故意にシャトルのスピードや回転に変化を与えた場合をいう）は、第14条によりフォルトとする」とし、スピン・サービスを故意的に使うことを禁止する禁止案として出された。しかし、「故意にというのは審判には困難な問題であり、この表現は十分ではない」と見なされ、「（禁止）賛成」11票「（禁止）反対」65票で否決された（日本バドミントン協会、1981年7月号、p.6）。こうして、1981年のIBF年次総会ではスピン・サービスが今後とも使用できること決まったのである。

日本では、若い選手は「禁止反対派」であったが、小島一平や銭谷欽治などのトップ選手は「禁止賛成派」であったため、日本バドミントン協会は禁止賛成を日

本の意見としたと考えられる。

しかし、1982年1月に開催されたジャパンオープンの際に開かれたプレーヤーズ・ミーティングに参加した一流選手からスピン・サービスの禁止を要望する声が上がった。このことにより1982年3月にIBF理事会で、1982年5月19日ロンドンで行われたIBF年次総会でスピン・サービスの禁止の再提案に踏み切ることが決まった（ベースボールマガジン社、1982年7月号、p.60）。

1981年5月にスピン・サービスについて審議が行われて以来、IBFではこのサービスを禁止するのは難しいと考えられており、1981年10月に行われたIBF理事会でもこのサービスについて議論されることはなかった。しかし、再度スピン・サービスについて議論されることになったのは選手たちからの強い要望がIBFにとって決定的な重みをもっていたからである。

『バドミントン界』によると、スウェーデンのトップ選手であるキールストロームは、以前から「あのサービスは競技をダメにしているよ」とコメントし、その他の選手も「あれじゃサーバーに不公平な優位さを与えることになる。セカンド・ストロークがネットに突っ込んだり、コートを飛び出してしまうんじゃないか」「このサービスは禁止すべきものだ。さもないとこの競技の楽しみはうんと消えてしまうよ」とコメントしている（日本バドミントン協会、1980年12月号、p.12）。

今回禁止の提案国となったのは、スコットランドとデンマークであった。議論の中でスコットランド、イギリス、デンマークなどから「一流選手を除くレベルの低い選手がスピン・サービスの獲得を困難としている」という発言がされた報告がされている。しかし、スコットランドが提案を取り下げたため、デンマークのみの提案で審議、そして、このデンマーク案が75票の賛成を得て採択されることとなった（ベースボールマガジン社、1982年7月号、p.60）。

以上のような経緯を経て、国際試合に関しては、1982年7月1日からデンマーク案が適用され、スピ

ン・サービスは使用することができなくなった。また、日本バドミントン協会は1982年6月6日の理事会で審議し、日本では同年9月1日から適用されることが決まった。この時、日本協会競技規則には、フォルトの項目に「シャトルの最初の接触点がコルクの部分でなかった時」（日本バドミントン協会（1982）、第1回評議員会議事録、6月27日）が加筆された。

このようにスピン・サービスが禁止となった理由として、「競技の発展上好ましくない」と挙げられているが、一方でこのサービスやレシーブ方法を発展させていくことでバドミントンの発展につながるのではないかと言う声も上がっている。したがって、禁止理由としては不十分なものであるとも思われる。IBFでの審議中にインドネシア代表から「スピン・サービスがゲームに及ぼす“害”はないが、“禁止”は賛成する」という発言がされたという（ベースボールマガジン社、1982年7月号、p.20）。

しかし、当時IBF年次総会でスピン・サービス使用禁止についての議論が尽くされたとは思えない。湯仙虎によって初めて披露されてから約3年でスピン・サービスを禁止するのは早すぎると考えている選手も多くいたようである。やはりヨーロッパのスポーツに対する紳士的な考えや、ヨーロッパの選手たちがスピン・サービスを快く思っていなかったことがこのサービスの禁止とする大きな要因となっていたのではないだろうか。

次に、このことを詳細に検討するために、当時のIBFという組織やそれに伴う競技の特徴を検討していくこととする。

3. バドミントンにおける統括組織の設立と競技の普及

1) バドミントンの誕生からIBFの設立まで

バドミントンの誕生には諸説があるが、イギリスの「バドルドア・アンド・シャトルコック」という遊びがバドミントンへと変化していったという説が有力であろう。イギリスの初期のバドミントンは、コートが

砂時計型であったり、4対4で試合をすることがあったりと、現在のバドミントンとはかけ離れたルールが存在した。クラブ対抗戦が始まるとそのローカルルールが障害となり、競技規則を統一する必要が生じた。そして、1893年9月14日、サウスシー・バドミントン・クラブの事務局長であるS.S.C.ドルビー少佐の呼びかけにより、世界で最初の統括組織であるバドミントン協会(Badminton Association: 以下BA)がイングランド南西部のクラブによって設立された(鶴木, 2018, pp.22-25)。

1899年にはアイルランドに、1911年にはスコットランドに、そして1928年にはウェールズにバドミントンユニオンが結成されている。また、1921年にはカナダバドミントン協会が設立され、ブリテン諸島以外にも統括組織が設立され、BAの加盟団体はイングランド内外へと拡大されたが、イングランドのナショナル組織の役割を持ちながら国際的な統括を行う組織のあり方に矛盾や不満が生じ始めた。そして、1934年7月5日、BAからの提案によりIBFの設立が決定した(鶴木, 2018, p.133)。IBFの初代会長は、BA副会長でありバドミントンの選手としても一流であったトマス卿が就任することとなった。これがIBFの設立の流れである。イギリス発祥のスポーツの中には、国際統括組織の設立に関しては、イギリスと対立する形で新しく協会を設立している競技も存在する。しかし、IBFを設立する際には、それまで運営の中心となっていたBAが支援する形でIBFの設立をしている(鶴木, 2018, pp.138-139)。こうした経緯からは、IBFにはイギリス発祥のバドミントン独自の考え方や物の捉え方の一端を見ることができると考える。

2) 世界バドミントン連盟の設立と国際バドミントン連盟との統一

BAの提案により設立されたIBFは、その後約40年間バドミントン界をまとめていく国際組織であった。しかし、1973年、当時のバドミントン大国である中国がIBFへ加盟申請をした際に、既にIBFメンバーであった中華民国(以下、台湾:1957年IBF加

盟)の除名を要求したが受け入れられず、中国のIBFの加盟が見送られたということがあった。中国は、台湾は自国の一部であるという原則を貫き通すために、IBFから台湾を除名することがIBFに加盟する絶対条件であると主張していた(ベースボールマガジン社, 1981年7月号, p.66)。

日本は1972年に日中国交正常化がなされたことから、IBF総会において、IBFへの中国加盟の提案国になり、アジアの他の諸国ともども加盟国に呼びかけ続けていた。しかし、常に中国加盟の提案者側の敗北に終わり、アジア諸国の中ではIBFに対して不満が溜まってきていた(日本バドミントン協会, 1978年3月号, p.42)。このようなことが続き、アジア諸国は提案が認められない理由をIBFの組織そのものに原因があるのではないかと追及し始めた。特にアジア諸国は、IBF総会の投票システム(年次総会において一加盟団体の票数がプレーヤー数及び国際大会参加実績等により1票から4票に区分)と当時の運営の中心であったIBF事務局長のシェールにあると考えた。そこで、アジア諸国は、1加盟国1票制採用を強く要求するとともにシェールの運営を猛烈に批判した(日本バドミントン協会, 1978年3月号, p.42)。

しかし、これらを主張してもアジア諸国が満足する結果にはならなかった。そこで、1976年、史上初めてアジア(タイのバンコク)で開催されたIBF年次総会において、1959年にアジアのバドミントンを統括する組織として設立されたアジアバドミントン連盟(Asia Badminton Confederation: 以下, ABC)は、ABCの要求が通らない場合は、IBFを脱退して新たに国際連盟を結成する用意をしていることをIBFに対して表明した(日本バドミントン協会, 1978年3月号, p.42)。

これに対して、当時のS・ワイアットIBF会長(1974-76年)は「台湾はテリトリーを明示した上で加盟申請書を1976年12月31日までに再提出すること。さらに1973年に出された申請が電報であったし、期間も相当経過しているので台湾と同時期までに中国も提出をするものとし、その上で、1977年の総会でこ

の問題を単純多数決で決定したい。」と議長裁定を下した。このことに中国と台湾以外の加盟国は賛成したが、同年のABCの会議において中国が「ワイアット裁定」は認められないとし、さらに台湾は「ワイアット裁定」を無効とすることをイギリスの高等法務院に訴え裁判で争うこととなった(日本バドミントン協会, 1978年3月号, p.42)。

1977年5月、スウェーデンで第一回世界選手権(個人戦)が開催された際に行われたIBF年次総会では、44加盟国70名の出席のもと、ワイアットの後任であるモリーンIBF会長(1976-81年)が、台湾除名決議を単純多数決で採択し、結果、台湾は除名となった(日本バドミントン協会, 1978年3月号, pp.42-43)。それを受けて、中国が加盟申請を再提出し、この台湾除名問題については決着が図られようとしていた。しかし、台湾が訴えていたイギリスの高等法務院で「台湾除名が法的に無効であり、それをそのまま認めるならば、IBFのイングランド、アイルランド、ウェールズにおける活動を停止し、さらに会長以下IBF役員もその国内で禁じる旨命令する」という判決が下された。そこでIBFは急遽理事会を開催して臨時総会を招集し、その結果、台湾除名は撤回されることとなった。この結果に中国のみならずABCは不満を持ち、世界バドミントン連盟(World Badminton Federation: 以下WBF)設立に進むこととなり、規約の整備を始めたのである(日本バドミントン協会, 1978年3月号, p.43)。

1978年2月25日、香港においてWBF設立会議が開催された。香港のヘンリー・フォクが中心となり、アジア諸国のみならずアフリカや中南米、フランス・スロベニア・西ドイツ・スウェーデンなどのヨーロッパも加わり、19カ国の参加のもと、タイの元帥でアジア競技連盟の会長でもあるダウィを会長としてWBFが設立された。IBFを脱退してWBFに加盟した国、両方に加盟したままの国、全く新しく加盟した国などが集合し、WBFはスタートすることになった。日本はインドネシア、マレーシアと連携しながらWBFに加盟したが、IBFを脱退するまでには至ら

なかった(ベースボールマガジン社, 1978年3月号, p.43)。

WBFが設立されてから3年3ヶ月程は各々独立した行動をとっていたが、両者とも合併の機会だけは残そうと努力をしていた。特に、モリーンは積極的に活動していたとされており、WBFのフォクとこの問題の解決策を見出すため数回にわたって会談を行っていた(ベースボールマガジン社, 1981年7月号, p.67)。

WBFの中心国である中国はバドミントンの競技人口がずば抜けて多く、プレーもインドネシアと並び世界のトップレベルであり、シャトルコックの原毛主産地でもあることから、中国抜きにしての世界のバドミントン組織は真の国際組織とは言えないということはIBF役員やプレーヤー達も理解していた。また、IBFへの事前申請によりIBF加盟団体でも中国との2カ国間の試合を行うことが可能になり、徐々に中国とIBF加盟国の交流が行われるようになった(ベースボールマガジン社, 1981年7月号, p.67)。

さらに、WBF誕生のきっかけともなった台湾問題は、IOCへの中国の復帰を促すにあたって、IOCが台湾オリンピック委員会の正式名称を「中華台北オリンピック委員会」とすることが定められ解決が図られた。それに伴いIBFは台湾を中国台北協会という名称にすることでIBFに残留することになり、台湾問題は解決へと進んでいくこととなる。さらに、総会時の投票権の不平等という問題についても、IBFが一部修正を検討することが表明された(ベースボールマガジン社, 1981年7月号, p.67)。

そして、1981年5月26日、東京の京王プラザホテルにおいて、IBFとWBFが新しいIBFとして一つの組織となることが決定されたのである。新たなIBFでは、役員も新しく選出されることとなった。会長にはリーディー(スコットランド)が就任し、副会長は6人制から7人制へ変更しスディルマン(インドネシア)、ワード(オーストラリア)、パーマー(ニュージーランド)、ニールセン(デンマーク)、チャダ(インド)、ジャレット(アメリカ)そして、WBF側から唯一中国の朱灰が就任し新組織が誕生した(ベースボールマ

ガジン社, 1981年7月号, p.67)。しかし, 会長や副会長, そして理事は元IBF側の人物が多く, WBFが抱えていた不満が完全に解消されたかについては疑問が残るところである。

3) IBF にとってのバドミントンの本質

スピン・サービスの禁止についての議論は新たな組織で行われた。当時のIBFの役員には, 旧WBF側の役員であった中国の朱灰, 理事には香港のツイとナイジェリアのテツオンが選出されている。また, 新IBF会長, 副会長, 理事, 名誉事務局長, 事務局長を務める役員の人数を地域別に比較してみると, ヨーロッパ11人, アフリカ1人, アジア7人, オーストラリア2人, 南北アメリカ2人と, ヨーロッパとアジアに役員が多いことが分かる(ベースボールマガジン社, 1981年8月号, p.53)。しかし, 会長はスコットランドから, また理事は半分がヨーロッパからの役員で占められており, 依然としてヨーロッパ寄りの考え方が強く残っていたことが窺える。

そこで, ここでは、『バドミントンプレイヤーのダイアリー』(ベースボールマガジン社, 1982年11月号, pp.94-95 及び1982年12月号, pp.100-101)をもとに, 当時のIBFにとっての「バドミントンの本質」とはどのようなものだったか, について考察していく。当時のIBFはヨーロッパから選出されている役員が多く, 『バドミントンプレイヤーのダイアリー』から当時のIBFのバドミントンに対する考えをある程度読み取ることができると考える。中でも特に「バドミントンプレイヤーの心得の内の3つのこと」に注目することとする。

1つ目は, 「審判がいなくてプレイヤーは, 1ポイントずつその都度ポイントを声に出して言うようにしましょう。1ゲームずつ交代で得点を数えるか, あるいは, サーブをする方が常に得点を言うように取り決めなさい。しかし, 誰かが得点を数えているから良いというのではなく, 必ずすべてのプレイヤーが常に得点が何であるかを知っていることが必要です」との記述がある(ベースボールマガジン社, 1982年11月

号, p.95)。ここからは, 当時イギリスでは, セルフジャッジの試合が行われていたことが分かる。スマッシュなどの球速が速いショットではジャッジが難しいこともあるが, 「自分が絶対に確かだというのでなければ, 決して相手のイン, アウトの判定に疑問をさしはさんではいけません」「もしあなたの相手がだましていると思っても, だまし返すというようなことはしないように。だますということは決してうまくいかないことを絶対にお忘れなく」と判定の際の心得についても記述されている(ベースボールマガジン社, 1982年11月号, p.95)。イギリスではこのようなことが当たり前としてプレイヤーの中で考えられるように, こうしたシチュエーションを前提として, 選手としての倫理をダイアリーで説いていたのである。

2つ目は, 「相手が準備できる前にサーブをしないこと。同じことがダブルスでも言え, ダブルスのパートナーが用意できていない内にサーブをしないように」との記述がある(ベースボールマガジン社, 1982年12月号, p.100)。現在は, レシーバーが構える前にサービスを行うとルール上レットとなるため行わないことが前提となっている。しかし, ダイアリーの記述を見るとレットになるからではなく, 相手が準備できていないうちにサービスをすることは失礼にあたり, スポーツマンシップに反する行為であるという考え方を強調して書かれている。このようなことは公平な態度ではなくスポーツマンシップに反していると考えられていたと見ることができる。

3つ目は, 「悪いショットは無視しなさい。それらはわざとやったものではないし, またそう願いたいものです。しかし, 良いショットに対しては賛辞を送りなさい」との記述がある(ベースボールマガジン社, 1982年12月号, p.101)。一般的に欧米の人たちは素晴らしいプレーに対しては, 敵味方の区別なく拍手を惜しまないと言われている。このような考え方や習慣から“フェア”の考え方が重視されていたことが分かる。

1980年代初頭においてイギリスでは, バドミントンの本質とはだましたり勝ち負けに必死になったりす

ることではなかったと見ることができる。また、審判をおかず、セルフジャッジで試合を行う場合は、正直であるということが大前提で試合が行われている。さらに、イギリスでは「エンジョイ・ザ・ゲーム——ゲームを楽しみましょう」という言葉が多用されているとされる（ベースボールマガジン社、1982年11月号、p.95）。この言葉からも、バドミントンはゲームを楽しむことが最も大切にされていたことが分かる。バドミントンの本質は、選手間の信頼のもとゲームを楽しむことにあり、IBF内でもバドミントンに対してこのような考えをもっていた役員が多くいたと思われる。

4. 1980年代に着目して

1) 当時のIBFの思想

ここでは、1980年代にIBFが行った変革として、WBFとIBFとの統一、バドミントンのオープン化、スピン・サービスの禁止について着目し、当時のIBFの考えを明らかにすることとする。

まず、1981年に行われたWBFとIBFとの統一である。先述の通り、WBFは1978年から約3年間IBFから離脱する形で結成され、中国を中心として存在していた。WBFの中核をなす中国はいわばバドミントン大国であった。そのため、IBFを全世界のバドミントンを統括する組織にするためにはWBFとの統一は欠かせなかったと考えられる。実際に、WBFとIBFが統一されてからの新IBFの動きは活発になっている。1972年のミュンヘンオリンピックの際にバドミントンは一度公開競技として採用され、1976年のモントリオールオリンピックで正式種目として採用されることが期待されていた。しかし、国際組織の分裂によりIOCからは連盟が一つにまとまっていないとみなされオリンピック正式種目への採用は無くなったということがあった。このような背景もあり、約3年という短い期間でWBFとIBFが統一された。このことから当時のバドミントン界がIOCやオリンピックを意識していたことが窺える。

次に、バドミントンの大会のオープン化である。IBFは1979年に大会のオープン化を行った。ここで

いうオープン化とは「外国人選手の参加を認めること」「プロ、アマの区別なく参加できる大会」とされている。バドミントンで初めてオープン大会として行われた大会は1979年9月19日から22日にかけてロンドンで行われたフレンズ・プロビデント・マスターズ大会である。この大会を始めとしてオープン化が始まり数か月間で、デンマークでランダース・オープン、コペンハーゲン・カップ、デンマーク・オープンなど様々な大会が行われている。日本でもヨネックスカップ・ジャパンオープンなどが開催された（日本バドミントン協会、1980年6月号、p.36）。では、なぜオープン化がバドミントンで行われることになったのか。テニスでは1968年にすでにオープン化が行われている。そしてテニスが世界的なスポーツになったのは国際競技会のオープン化がきっかけであったとされている。そのためテニスに倣い、IBFは当時バドミントンを国際的なスポーツにするためにオープン化を行ったと考えられる。実際にバドミントンでオープン化が行われた大会に出ている選手の感想として、フレミング・デルフスは「オープン・バドミントンはデンマークでは大成功だ。ずいぶんバドミントンの宣伝になった」、またノラ・ペリーは「バドミントンの宣伝と普及にずいぶん役立ったと思うの」（日本バドミントン協会、1980年6月号、p.37）などの感想を述べている。このような選手の感想からも分かるように、オープン化を行うことで国際的なバドミントンの「知名度」や「普及度」を上げることができたとみることができる。

さらに、スピン・サービスの使用の禁止である。先述の通り、スピン・サービスの禁止については、IBFの年次総会で理由の一つとして、「バドミントンの本質を害し、興味を減ずること」があげられた。この理由の背景には、上記で述べたバドミントンを国際的なスポーツにしたいということがあったと考えられる。スピン・サービスはサーバーが有利になる技術でありサービスレシーブが上手く返らずラリーが続かないということもあった。このようなことが起こると、プレーヤーも観客もバドミントンに面白みを感じない人がいたはずである。国際的なスポーツにするためには観客

も楽しいということが少なからず必要となってくる。当時のIBFは国際的にバドミントンをさらに普及させたいという考えを持っていた。そのため、バドミントンの面白みを減ずる技術であるスピン・サービスは、国際舞台に登場してからわずか3年間という短い期間で禁止されたと考える。

このような変革の背景には、いずれもバドミントンを国際的なスポーツにしたいという考えがあり、バドミントンをオリンピック種目へというIBFの狙いがあったと考えられる。

2) バドミントンのオリンピック正式種目採用

バドミントンは、1972年にミュンヘンオリンピックで初めて公開競技とされた。しかし、1973年の国際連盟の分裂は、バドミントンをオリンピックへという流れを停滞させる原因となり、正式種目採用から遠のくこととなる。そのためIBFとWBFの2つの組織の統一を図り、国際スポーツ界での発言力を高めることは、バドミントンをオリンピックの正式種目とするために必要不可欠なことであることはIBFとWBF両者ともに理解していた。

つまり、バドミントンをオリンピックの正式種目に入れたいという関係者の強い意志が、分裂から統一まで約3年という短い期間でIBFとWBFの統一を実現させることになったと考えられる。実際に、組織の分裂までに至った大きな理由の1つである台湾問題はIOCの決定に倣い早期に解決している。このことから当時バドミントン界全体がオリンピックを意識していたことが推測できる。

オリンピック憲章『52競技プログラム、競技・種別・種目の出場資格の認定』では、「1.1.1 オリンピアド競技大会のプログラムに含めることができるのは、男性によっては少なくとも75か国、4大陸で、女性によっては、少なくとも40か国、3大陸で広くおこなわれている競技のみとする」とされている(国際オリンピック委員会, 1996年, p.20)。つまり、オリンピックの正式種目とするためには「普及度」が必要である。大会のオープン化はバドミントンの国際的な宣伝

や普及に繋がっており、IBFはオリンピック種目として採用されるために大会のオープン化を行い国際的なスポーツにした、ということが考えられる。1980年代には、バドミントンはアジア、ヨーロッパ、オーストラリア、アフリカ、南北アメリカといずれの地域でも行われており、IBFには仮加盟や準加盟国を合わせると97か国及び地域のメンバーが加盟していた(ベースボールマガジン社, 1985年3月号, p.60)。

オリンピックでの公開競技の採用は、「開催組織委員はIOCの承認を得て、2競技を上回らない数のスポーツを選定できる」と定められていた。ソウルオリンピックでは、すでにテコンドーが決定、残りの1つの候補として野球とバドミントンが挙げられていた。韓国は、アマチュア野球が国際的に強いだけでなく、プロ野球も組織され人気が出てきていた。一方、バドミントンは1981年の全英選手権で女子シングルスにおいて優勝、1982年のアジア大会では韓国のペアが中国勢を破り女子ダブルスが優勝するなど、世界の中でも指折りのバドミントン強豪国となっていた。そのため、ソウル五輪組織委員は「IOCに対し3競技ともデモンストレーションとして認めてくれるように申し入れることになりそうである」とIBFの会長(1984-86)であるニールセンは見通しを語っていた(ベースボールマガジン社, 1985年3月号, p.60)。

結果的に、野球とテコンドーが公開競技として選ばれたのだが、ソウル五輪委員会の懸命な働きかけにより、バドミントンは「エキシビション」という形をとり公開競技の番外として行われることになった。こうして16年ぶりにバドミントンがオリンピック種目の一部として扱われることが決定した(ベースボールマガジン社, 1985年3月号, p.60)。

さらに、当時ニールセンは、「IOCは競技全体のメダルの配分が偏らないように、という理由からも、アジアが強い種目を入れることは賛成だ。IOCプログラム委員会も“加入待ち”競技リストの第1番にバドミントンを挙げている」と説明しており、バドミントンがオリンピックの正式種目として採用される可能性がかなり高くなってきていたことが分かる。加えて、

1983年にコペンハーゲンで開催された世界選手権（個人）決勝を、当時のIOCの会長であったサマランチがIBF賓客として観戦している。そこで、サマランチがバドミントンのスポーツとしての価値を理解しオリンピックの正式種目決定への引き金になったとされている（ベースボールマガジン社、1985年3月号、p.60）。

このような様々なIBFの働きにより、1985年6月5日、バドミントンは1992年開催のバルセロナオリンピックの正式種目として採用されることが決定したのである。

3) スピン・サービスの禁止とオリンピック正式種目採用

スピン・サービス禁止の際、IBFは「スピン・サービスを禁止する」とスピン・サービスという技自体を禁止されたわけではなく、「シャトルの最初の接触点がコルクでなかつ^(ママ)た時」を加え、「プレーヤーが故意にシャトルのスピードを妨げたり、または粗暴なふるまいを行なつ^(ママ)たり、又は規則に反しないからといつ^(ママ)て不法行為がある場合には主審がそのプレーヤーに対し、(1)警告を与え、その後(2)明らかに違反を続ける場合はフォルト^(ママ)とする」と定めた（日本バドミントン協会（1981）、第1回評議員会議事録、6月27日）。

1つ目の決定ではサービスの際に最初に羽根の部分を持つことを禁止している。しかし、サービス時に羽根の部分を持つことを禁止しても、コルクの部分を持ちスピン・サービスを行うことは可能である。そこで、2つ目の決定で故意にシャトルのスピードを妨げることと入れることで、シャトルの動きに変化を加えることを禁止している。このように、当時のIBFは、全ての攻撃的なサービスが生み出されないように規定している。そのことから当時のIBFは、スピン・サービスを単に禁止したというよりも、ラリーの始まりであるサービスを、確実にラリーが展開されるようなものにしたかったということが分かる。このスピン・サービス禁止の動きもオリンピックに向けての動きである

と考えられる。IBFがIOCにバドミントンをアピールする際に、スピン・サービスという技術がバドミントンの本質を害すると考えていた可能性がある。そのため、IOCにバドミントンの本質を理解させ、オリンピック正式種目へと採用させるために行ったルール変更であると考えられる。

スピン・サービスの禁止についての審議は、1981年に一度使用禁止が回避されてからは、1982年にプレーヤーズ・ミーティングで選手から禁止要請の声が上がるまでIBFは全く動きを見せなかった。しかし、スピン・サービスの使用禁止を要求する選手は1982年に突然現れたわけではなく、この3年間ずっと存在していたはずである。1982年に入り急にIBFがプレーヤーの声に耳を傾けたことは、WBFと統一し新IBFとなったことがきっかけであると考えられる。

このことからIBFが1982年スピン・サービスを禁止した最も大きな理由としては、新IBFはバドミントンをオリンピックの正式種目にするのを強く意識しており、その時期に広がりつつあったスピン・サービスに対して、「バドミントンの面白みを減ずる」と判断を下し、禁止の動きを見せたと考えられる。つまり、スピン・サービスの禁止の背景にはオリンピックの正式種目にしたいというIBFの思惑があったと考えられる。

5. まとめ

本研究では、1978年12月に国際舞台に初登場したスピン・サービスが、約3年という短い期間で禁止された背景を明らかにすることを目的とした。そのために、1980年代のIBFの動きに着目し、当時のIBFの思想について考察した。

スピン・サービスは中国の湯仙虎によって国際舞台で初めて披露されたが、その後マレーシアやインドネシアなどの東南アジアを中心として瞬く間に世界に広がった。日本では大学生などの若い選手の間では普及し技術革新として使用賛成派が多かったが、年齢層の高いトップ選手からは使用を反対する声があがっていた。また、世界の反応を見ると、東南アジアではこの

サービスをさらに改良した技やこのサービスに対するレシーブなどが開発される程に普及していたが、ヨーロッパでは余り普及していなかったとみられる。

スピン・サービスが国際舞台に登場してから約2年後の1981年5月、IBF年次総会でこのサービスの使用禁止についての審議が行われた。しかし、投票の結果、使用禁止は否決された。しかし、1982年1月に行われたプレーヤーズ・ミーティングでの選手たちの声がかきかけとなり、再びスピン・サービスの禁止についてIBF年次総会で審議され、実質上の使用禁止が決定した。これらのスピン・サービスの使用禁止に至る経緯や世界の反応そしてIBFの動きなどから考察すると、当時の時代的背景やIBFの思想が深く結びついていることが明らかになった。1980年代、「バドミントンの本質」は、イギリスでは公平な態度や試合を楽しむことを大切にしていたと考えられた。このことは、IBF内においても大きな影響を与えていたと考えられる。

1980年代にIBFは活発な動きを見せた。まず、1981年に行われたWBFとIBFとの統一である。この統一をきっかけに、バドミントン界をまとめる国際組織として新IBFの動きがさらに活発になった。次に、大会のオープン化である。IBFは、大会のオープン化によりバドミントンを国際的なスポーツにしようとしていたと考えられる。そして、スピン・サービスの使用禁止の決定である。「スピン・サービスはバドミントンの本質を害しており面白みを減ずる」という理由が挙げられている。また、この決定を機にIBFでは攻撃的なサービスが誕生しないような規則も決定されている。これらの動きにはバドミントンをさらに普及・拡大したいというIBFの思いがあったということが考えられる。

これらの動きや、IOCの決定を受けて台湾問題が解決されWBFとIBFが早期に統一されたことから、1980年代当時IBFはオリンピックを意識していたことが推測できる。そしてIBFや開催国の韓国の働きもあり1988年のソウルオリンピックの際に、「エキシビジョン」としてバドミントンはオリンピック種目の

一部として採用、1992年のバルセロナオリンピックでは正式種目として採用されることが決定した。

これらのことを踏まえてスピン・サービスの禁止について考察すると、サーバーが有利になりすぎるサービスであったためラリーが展開されず、バドミントンの面白みを減ずると判断され、オリンピックへの採用に向けて動くに当たって障害になると捉えられたと考える。結果、スピン・サービスの使用は禁止が決定された。さらに、新IBFの役員数を詳細に見てみると、統一された当時はヨーロッパの国から選出されている役員の方が多かった。そのため、IBFとしてはイギリスで考えられていた公平な態度でゲームを楽しむことをバドミントンの本質として捉えていたと考えることができる。よって、スピン・サービスはこの考え方に反している技術であると考えられたのである。それと同時に、IBFのバドミントンをオリンピックの正式種目にしたいという背景が存在し、スピン・サービスは誕生してから約3年という短い期間で使用禁止が決定されたということが明らかになった。

引用・参考文献

- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 7月号: p.66
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 7月号: p.67
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 8月号: p.53
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 8月号: p.56
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 8月号: p.57
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 8月号: p.58
- ベースボールマガジン社 (1981), バドミントンマガジン, 12月号: p.68
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 6月号: p.60

- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 7月号: pp.59-60
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 7月号: p.60
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 7月号: p.61
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 11月号: pp.94-95
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 11月号: p.95
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 12月号: pp.94-95
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 12月号: p.100
- ベースボールマガジン社 (1982), バドミントンマガジン, 12月号: p.101
- ベースボールマガジン社 (1985), バドミントンマガジン, 3月号: p.60
- 鶴木千加子 (2006), バドミントンのルール変更 (2006) にみられるスポーツ史的意味, スポーツ史研究第25号
- 鶴木千加子 (2018), 神戸大学人間発達環境学研究科博士論文, バドミントンにおける国際統括の形成に関する研究 1893-1949年
- 国際オリンピック委員会 (1996), オリンピック憲章: p.52
- 日本バドミントン協会 (1978), バドミントン界, 3月号: p.42
- 日本バドミントン協会 (1978), バドミントン界, 3月号: pp.42-43
- 日本バドミントン協会 (1978), バドミントン界, 3月号: p.43
- 日本バドミントン協会 (1980), バドミントン界, 9月号: p.16
- 日本バドミントン協会 (1980), バドミントン界, 12月号: p.12
- 日本バドミントン協会 (1980), バドミントン界, 12月号: p.28
- 日本バドミントン協会 (1980), バドミントン界, 6月号: p.36
- 日本バドミントン協会 (1980), バドミントン界, 6月号: p.37
- 日本バドミントン協会 (1981), バドミントン界, 3月号: p.6
- 日本バドミントン協会 (1981), バドミントン界, 3月号: pp.6-11
- 日本バドミントン協会 (1981), バドミントン界, 7月号: p.6
- 日本バドミントン協会 (1982), 第1回評議員会議事録 6月27日

